

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第51期(決算日：2018年12月5日)

第52期(決算日：2019年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2019年3月5日に第52期の決算を行いました。


ここに、第51期から第52期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第51期～第52期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金 分	期騰落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
43期(2016年12月5日)	9,572	40	12.1	1,466.96	9.2	98.7	2,393
44期(2017年3月6日)	10,237	100	8.0	1,554.90	6.0	97.3	2,384
45期(2017年6月5日)	10,296	300	3.5	1,609.97	3.5	97.7	1,962
46期(2017年9月5日)	10,154	40	△1.0	1,590.71	△1.2	94.0	2,041
47期(2017年12月5日)	10,201	1,200	12.3	1,790.97	12.6	97.9	2,042
48期(2018年3月5日)	9,639	40	△5.1	1,694.79	△5.4	97.9	2,560
49期(2018年6月5日)	9,856	40	2.7	1,774.96	4.7	97.2	2,958
50期(2018年9月5日)	9,509	50	△3.0	1,704.96	△3.9	98.7	3,180
51期(2018年12月5日)	9,118	50	△3.6	1,640.49	△3.8	98.2	2,923
52期(2019年3月5日)	8,902	50	△1.8	1,619.23	△1.3	98.5	3,417

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率			
第51期	(期首) 2018年9月5日	円	%	ポイント	%	%
	9月末	9,509	—	1,704.96	—	98.7
	10月末	10,183	7.1	1,817.25	6.6	98.1
	11月末	9,364	△1.5	1,646.12	△3.5	97.5
	(期末) 2018年12月5日	9,356	△1.6	1,667.45	△2.2	98.0
第52期	(期首) 2018年12月5日	9,168	△3.6	1,640.49	△3.8	98.2
	12月末	9,118	—	1,640.49	—	98.2
	2019年1月末	8,348	△8.4	1,494.09	△8.9	98.8
	2月末	8,818	△3.3	1,567.49	△4.4	98.8
	(期末) 2019年3月5日	8,922	△2.1	1,607.66	△2.0	98.2
		8,952	△1.8	1,619.23	△1.3	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

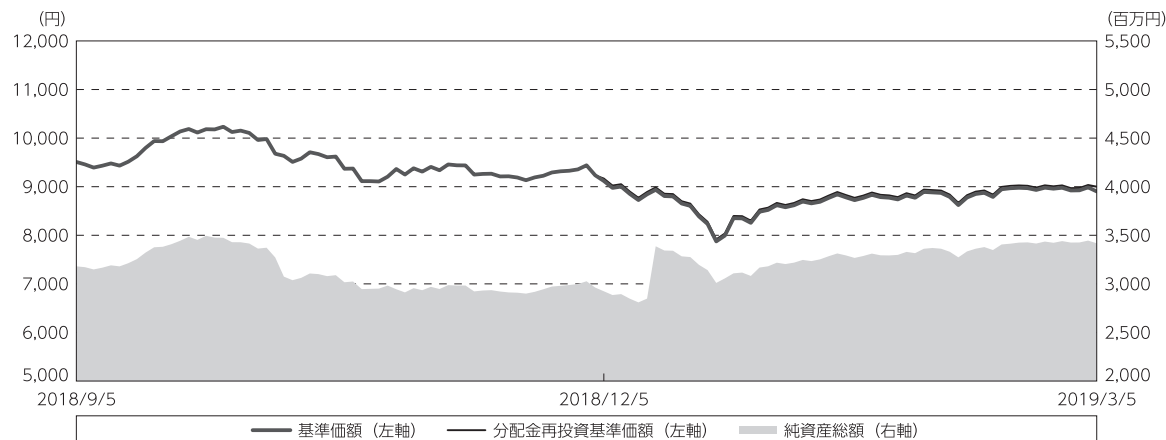
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第51期～第52期）の運用経過等（2018年9月6日～2019年3月5日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。
- ・米中貿易摩擦に関して、米中間の交渉が進展し、摩擦緩和期待が高まり、景気に対する不透明感が後退したこと。

<下落要因>

- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。
- ・株式相場の価格変動率が上昇し、株式を売却する動きが広がったこと。

<投資環境>

(第51期)

第51期の東証株価指数（TOPIX）は、1,704.96ポイントの水準から始まりました。

2018年9月の株式市場は、日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、10月2日にはTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、10月29日にTOPIXは期中安値となる1,589.56ポイントまで下落しました。11月は、注目の米中間選挙で大方

の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、「ねじれ議会」になりましたが、内外の株式市場は、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。期末にかけては、やや値を下げ、期末のTOPIXは1,640.49ポイントで終了しました。

(第52期)

第52期のTOPIXは、1,640.49ポイントの水準から始まりました。

2018年12月の株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、中国の景気減速への警戒感が高まる中、19日に上場したソフトバンクの株価が公開価格割れしたことを嫌気したほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にはTOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。2019年1月に入り、米国雇用統計の改善を受けて米国景気の減速懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な地合いが続き、期末のTOPIXは1,619.23ポイントで終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、89銘柄（2019年3月5日現在）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.40%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第52期末の株式組入比率は、98.8%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第51期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 3.6\%$ （分配金込み）となり、TOPIXの騰落率 $\Delta 3.8\%$ を上回りました。（騰落率差： $+0.2\%$ ）

第52期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 1.8\%$ （分配金込み）となり、TOPIXの騰落率 $\Delta 1.3\%$ を下回りました。（騰落率差： $\Delta 0.5\%$ ）

第51期から第52期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は $\Delta 5.3\%$ （分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率 $\Delta 5.0\%$ を下回りました。（騰落率差： $\Delta 0.3\%$ ）

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった水産・農林業の組入比率が相対的に高かったことはプラスに働きましたが、市場で軟調だった石油・石炭製品および証券・商品先物取引業の組入比率が高かったことや、堅調だった電気・ガス業および陸運業などの組入比率が低かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第51期および第52期は1万口当たり50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第51期	第52期
	2018年9月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年3月5日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.545%	0.559%
当期の収益	50	9
当期の収益以外	—	40
翌期繰越分配対象額	2,190	2,151

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月6日～2019年3月5日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.536	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.241)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.545	
作成期間の平均基準価額は、9,165円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年9月6日～2019年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第51期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 412,336	千円 853,900	千口 223,489	千円 475,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月6日～2019年3月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第51期～第52期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,306,351千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,016,619千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月6日～2019年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月6日～2019年3月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月6日～2019年3月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,459,743	千口 1,648,591	千円 3,408,791

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月5日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 3,408,791	% 98.8
コール・ローン等、その他	41,547	1.2
投資信託財産総額	3,450,338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2018年12月5日現在	2019年3月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,951,798,934	3,450,338,668
コール・ローン等	21,447,902	26,547,014
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,918,351,032	3,408,791,654
未収入金	12,000,000	15,000,000
(B) 負債	28,024,647	32,572,978
未払収益分配金	16,032,315	19,196,245
未払解約金	3,550,614	4,721,383
未払信託報酬	8,419,431	8,633,683
未払利息	58	50
その他未払費用	22,229	21,617
(C) 純資産総額(A-B)	2,923,774,287	3,417,765,690
元本	3,206,463,144	3,839,249,083
次期繰越損益金	△ 282,688,857	△ 421,483,393
(D) 受益権総口数	3,206,463,144口	3,839,249,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,118円	8,902円

(注1) 当ファンドの第51期首元本額は3,344,727,257円、当作成期中(第51期～第52期)における追加設定元本額は1,164,424,036円、同一部解約元本額は669,902,210円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第51期0.9118円、第52期0.8902円です。

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2018年9月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年3月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,958	△ 1,835
支払利息	△ 1,958	△ 1,835
(B) 有価証券売買損益	△105,475,023	△ 31,655,501
売買益	11,699,133	13,500,425
売買損	△117,174,156	△ 45,155,926
(C) 信託報酬等	△ 8,442,276	△ 8,656,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	△113,919,257	△ 40,313,391
(E) 前期繰越損益金	△ 43,919,005	△165,408,997
(F) 追加信託差損益金	△108,818,280	△196,564,760
(配当等相当額)	(561,822,815)	(707,872,557)
(売買損益相当額)	(△670,641,095)	(△904,437,317)
(G) 計(D+E+F)	△266,656,542	△402,287,148
(H) 収益分配金	△ 16,032,315	△ 19,196,245
次期繰越損益金(G+H)	△282,688,857	△421,483,393
追加信託差損益金	△108,818,280	△196,564,760
(配当等相当額)	(562,803,245)	(708,067,981)
(売買損益相当額)	(△671,621,525)	(△904,632,741)
分配準備積立金	139,538,539	117,950,210
繰越損益金	△313,409,116	△342,868,843

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,378,910円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(562,803,245円)および分配準備積立金(126,191,944円)より分配対象収益は718,374,099円(10,000口当たり2,240円)であり、うち16,032,315円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,637,996円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(708,067,981円)および分配準備積立金(133,508,459円)より分配対象収益は845,214,436円(10,000口当たり2,201円)であり、うち19,196,245円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(13,425,894千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第50期末		第52期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	168.1	157.4	313,226	
建設業 (3.4%)				
大林組	309.3	279.5	313,040	
大東建託	19.4	19.6	299,880	
積水ハウス	177.5	184.8	311,110	
食料品 (2.3%)				
麒麟ホールディングス	122.1	124.5	309,133	
日本たばこ産業	109.5	111.3	311,973	
繊維製品 (2.2%)				
帝人	151.5	164.1	308,672	
オンワードホールディングス	439.6	499.1	307,445	
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	456	—	—	
化学 (6.8%)				
クラレ	206.2	210.5	309,856	
三菱ケミカルホールディングス	327.2	375.3	308,684	
三洋化成工業	61.6	56.8	307,856	
太陽ホールディングス	73.8	84.9	323,044	
マンダム	99	107.4	302,653	
日東電工	38.7	51.6	307,587	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	70	66.5	311,419	
アステラス製薬	181.5	178.3	315,323	
大塚ホールディングス	64.2	65.1	311,438	
石油・石炭製品 (2.3%)				
昭和シェル石油	198.2	176.5	307,816	
JXTGホールディングス	422.4	581	312,287	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	136.8	137.9	304,345	
ブリヂストン	77.8	69.1	306,113	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	72.7	79.3	312,442	

銘柄	第50期末		第52期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉄鋼 (1.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	145.4	161.1	306,090	
非鉄金属 (2.3%)				
住友金属鉱山	—	93.6	310,845	
住友電気工業	184.8	200.4	308,215	
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	256.4	237.3	308,727	
LIXILグループ	159	203.8	308,349	
機械 (8.1%)				
アマダホールディングス	288.6	275.1	327,093	
小松製作所	103.5	110.7	306,639	
SANKYO	77.5	76	311,220	
マックス	186.8	201.6	318,729	
日本精工	265.7	300	306,300	
三菱重工業	77.5	68.6	314,325	
スター精密	175	186.7	326,725	
電気機器 (10.1%)				
コニカミノルタ	316.1	284.4	306,583	
三菱電機	212.8	218.4	304,122	
I D E C	144.9	152.5	307,745	
パナソニック	239.1	303.4	309,619	
マクセルホールディングス	178.8	190.3	309,047	
アズビル	68.2	122.8	309,087	
ファナック	—	15.9	305,280	
キャノン	90.2	97.5	310,342	
東京エレクトロン	16.7	19.4	301,379	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	59.2	64.1	305,628	
日産自動車	307.2	—	—	
トヨタ自動車	45.9	46.7	308,593	
アイシン精機	64.1	70.7	308,605	
本田技研工業	95.9	99.5	307,654	
SUBARU	97.8	109.8	307,934	

銘柄	第50期末		第52期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヤマハ発動機	112.4	136.2	307,948	
精密機器 (1.1%)				
ニプロ	233.2	209.6	308,321	
その他製品 (2.2%)				
トッパン・フォームズ	224.7	325.9	307,975	
大日本印刷	131.9	119.7	306,671	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	232.4	216.1	308,590	
陸運業 (2.2%)				
西日本旅客鉄道	43.5	36.5	308,899	
日本通運	46.1	47.6	306,544	
空運業 (1.1%)				
日本航空	80.5	77.3	309,509	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	457	218.3	307,148	
情報・通信業 (5.7%)				
トレンドマイクロ	48.7	55.4	310,794	
日本テレビホールディングス	180.3	175.4	308,353	
日本電信電話	64.5	64.6	309,950	
N T T ドコモ	112.7	120.5	309,383	
T K C	77.7	77.5	313,487	
卸売業 (7.7%)				
伊藤忠商事	165.5	154.9	309,800	
三井物産	174.1	178.5	310,768	
住友商事	178.1	193.3	308,216	
サンゲツ	151.4	148.4	309,265	
リョーサン	79.8	95.9	306,880	
東陽テクニカ	255.2	265.9	240,107	
因幡電機産業	69.1	68.9	314,184	
小売業 (3.4%)				
ローソン	49.5	46.4	308,560	

銘柄	第50期末		第52期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
青山商事	93.8	113.4	309,582	
ヤマダ電機	597.1	573	311,712	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	81.1	95.6	310,700	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	479.4	533.5	311,564	
りそなホールディングス	517.2	614.8	311,580	
三井住友トラスト・ホールディングス	71.6	72.9	311,210	
三井住友フィナンシャルグループ	72.7	77.9	309,886	
みずほフィナンシャルグループ	1,632.8	1,760.3	309,636	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	487.3	538.3	306,831	
野村ホールディングス	626.3	708.7	309,276	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	71	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	93.1	92.8	307,168	
東京海上ホールディングス	—	57.7	310,310	
T&Dホールディングス	192.9	226.5	302,490	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	—	145.9	307,849	
パーク24	105.6	114.6	302,544	
サービス業 (4.4%)				
ユー・エス・エス	155.2	152.1	304,960	
日本郵政	257.8	228.2	309,211	
セコム	37.4	28.4	272,469	
メイテック	60.4	60.5	307,945	
合 計	株数・金額	16,641	16,918	27,428,519
	銘柄数<比率>	88	89	<98.8%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第13期

(決算日：2018年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2017年3月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,919	—	1,563.42	—	98.6	—
3月末	19,368	△2.8	1,512.60	△3.3	97.6	—
4月末	19,735	△0.9	1,531.80	△2.0	98.1	—
5月末	19,960	0.2	1,568.37	0.3	98.2	—
6月末	20,564	3.2	1,611.90	3.1	97.9	—
7月末	20,669	3.8	1,618.61	3.5	99.5	—
8月末	20,697	3.9	1,617.41	3.5	98.6	—
9月末	21,661	8.7	1,674.75	7.1	98.6	—
10月末	22,569	13.3	1,765.96	13.0	98.6	—
11月末	22,850	14.7	1,792.08	14.6	98.5	—
12月末	23,384	17.4	1,817.56	16.3	98.6	—
2018年1月末	23,425	17.6	1,836.71	17.5	97.5	—
2月末	22,586	13.4	1,768.24	13.1	98.3	—
(期末) 2018年3月20日	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第13期の運用経過等 (2017年3月22日～2018年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・好調な企業業績が期待されること。
- ・日本銀行（日銀）による上場投資信託（ETF）の買いが継続していること。

<下落要因>

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・年明け後に、金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易策を懸念しドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

＜投資環境＞

(2017年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,563.42ポイントの水準から始まりました。3月後半は、もみ合いで推移し、4月は、米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、上昇に転じました。

(2017年6月～8月)

6月の株式市場は、米国の利上げが意識され、ドルが大きく上昇したことを受け持ち直しました。7月は、日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）で、景況改善が確認されたことは安心材料になりましたが、北朝鮮のミサイル発射や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策の縮小などが警戒され、国内株は上値の重い展開になりました。8月は、トランプ大統領が「北朝鮮は炎と怒りに見舞われる」と発言したことから、地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し、ドル円が弱含んだことから、軟調な動きになりました。

(2017年9月～11月)

9月の株式市場は、地政学リスクへの警戒から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、堅調に推移しました。10月は、世界経済の回復を背景に企業業績への期待が強まったことに加え、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まり、月を通して堅調な動きが継続しました。11月は、好業績への期待などを背景に買いが広がり、上旬は大きく上昇したものの、その後は、利益確定売りに押される展開になりました。しかし、月末にかけては、水準調整が一巡したとの見方から、好業績銘柄を買う動きが強まり、再度堅調な地合いになりました。

(2017年12月～2018年3月)

12月の株式市場は、上旬は一時不安定な動きになりましたが、米国雇用統計を受けて米国株が上昇したことから、国内株は持ち直しました。その後は、利益確定売りや為替が円高へ振れたことから値を下げ場面もありましたが、下旬にかけて、米国の減税期待などから米国株とともに上昇しました。1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感じ、大幅高で始まりましたが、月末にかけてはドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月上旬は、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したことが売り材料になり、国内株は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国株が持ち直し、国内株も下げ幅を縮小する動きになりました。3月には、トランプ大統領による保護貿易策への懸念に加え、相場の変動率上昇に伴うリスク資産の売却もあり、国内株は大きく下落し、期末のTOPIXは、1,716.29ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期は、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には98.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、食料品、銀行業、輸送用機器および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉄鋼、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、精密機器、情報・通信業および陸運業などが減少し、

期末現在では30業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業です。

(組入銘柄)

期首91銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、エーザイ、パーク24、日本航空、麒麟ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、中国電力、アズビル、日本郵政、東京エレクトロンおよび日本電信電話となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.84% (時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。) となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+9.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+9.8%を上回りました。(騰落率差：+0.1%)

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、その他製品、電気機器および石油・石炭製品などの業種が上昇した一方、海運業、保険業および鉄鋼などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した卸売業、サービス業および石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品および銀行業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券・商品先物取引業、保険業、ゴム製品および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、I D E C、東京エレクトロン、日本オラクル、T K Cおよび麒麟ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落した日本たばこ産業、L I X I Lグループ、野村ホールディングス、S U B A R Uおよび大林組などがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、21,455円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		6,602 (△1,634)	9,597,201 ()	8,036	12,822,562

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,419,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,779,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	124.4	123.3	247,339
建設業 (3.5%)			
大林組	—	215.7	253,016
大東建託	17.3	14.7	262,836
積水ハウス	144.1	139.3	259,933
三機工業	267.9	—	—
食料品 (2.3%)			
麒麟ホールディングス	132.7	93.8	271,691
日本たばこ産業	72	83.8	248,718
繊維製品 (2.2%)			
倉敷紡績	862	733	252,885
オンワードホールディングス	332	285.2	249,835
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	506	372	255,192
化学 (6.6%)			
クラレ	159.8	141.8	253,822
三菱ケミカルホールディングス	308.4	244.8	248,839
三洋化成工業	57.4	49.8	247,257
太陽ホールディングス	53.6	56.3	249,127
マンダム	51.6	70.3	243,941
日東電工	29.8	30	242,640
医薬品 (4.8%)			
武田薬品工業	51.8	43.5	238,945
アステラス製薬	176.2	164.9	262,108
エーザイ	43.8	45.8	311,806
大塚ホールディングス	52.2	48.5	254,188
石油・石炭製品 (2.3%)			
昭和シェル石油	241.1	185.5	253,949
JXTGホールディングス	499	397.3	252,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.2%)			
横浜ゴム	117.5	101.9	249,043
ブリヂストン	59	55	252,340
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	296	58.6	251,394
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	110.3	242,935
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	143.5	155.5	255,331
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	259.8	181.3	246,024
LIXILグループ	94.2	104.7	250,547
機械 (7.7%)			
アマダホールディングス	208	185.7	241,410
小松製作所	95.4	71.8	255,320
SANKYO	67.7	67.9	256,322
マックス	175	175.2	244,228
日本精工	161.7	168.4	244,011
日立工機	183.4	—	—
三菱重工業	—	62.9	253,172
スター精密	158.1	121.2	246,520
電気機器 (6.9%)			
コニカミノルタ	—	269	248,287
I D E C	222	94.5	252,315
マクセルホールディングス	120.1	124.6	258,046
アズビル	72.6	54.8	268,794
キャノン	79.3	65	250,835
リコー	272.2	—	—
東京エレクトロン	23.6	12.4	265,236

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第13期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	52.5	42.5	252,237
日産自動車	235.3	231.7	259,388
トヨタ自動車	42.3	36.9	252,875
アイシン精機	47.4	42.9	247,533
本田技研工業	76.3	69.1	251,662
SUBARU	61.4	69.5	251,312
ヤマハ発動機	100.6	78.3	250,560
精密機器 (1.1%)			
HOYA	50.7	—	—
ニプロ	173.6	164.4	257,121
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	249.3	214.7	254,204
大日本印刷	224	115.9	255,211
電気・ガス業 (1.2%)			
中国電力	218.4	208.4	270,294
陸運業 (2.3%)			
西日本旅客鉄道	36.4	35.1	259,950
日本通運	449	36.8	260,176
丸全昭和運輸	443	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	73.6	63.8	280,145
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	408	348	255,780
情報・通信業 (5.7%)			
トレンドマイクロ	55	42.9	262,119
日本オラクル	41.5	—	—
日本テレビホールディングス	133.7	128.2	243,580
日本電信電話	55.5	52.4	264,253
N T Tドコモ	100.8	95	263,055
T K C	84.2	56.2	242,222
卸売業 (7.9%)			
伊藤忠商事	167	127.9	262,003
三井物産	159.3	134.9	249,902
住友商事	182	142	253,470
サンゲツ	139.5	116.2	252,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リョーサン	76.1	66.6	256,077	
東陽テクニカ	261.4	245.2	238,824	
因幡電機産業	66.6	53.7	255,612	
小売業 (3.4%)				
ローソン	34.8	37.3	260,727	
三城ホールディングス	81.1	—	—	
京都きもの友禅	167.2	—	—	
青山商事	64.4	58.5	251,842	
ヤマダ電機	—	385	254,870	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	645	59.3	253,804	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.9	349.3	248,037	
りそなホールディングス	420.1	430.2	249,688	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.9	60.2	270,779	
三井住友フィナンシャルグループ	62.3	55.7	252,989	
みずほフィナンシャルグループ	1,277.8	1,307	252,904	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	374	371	260,553	
野村ホールディングス	363.3	395.9	249,694	
保険業 (3.5%)				
S O M P Oホールディングス	63.4	63	262,647	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	71.1	77.3	260,655	
T & Dホールディングス	146.9	151.3	260,311	
不動産業 (1.3%)				
パーク24	91.4	101.3	292,453	
サービス業 (5.8%)				
ユー・エス・エス	139.1	117.9	255,607	
日本郵政	184.5	201.9	265,902	
セコム	32.9	34	261,732	
メイテック	60.4	43	260,580	
ベネッセホールディングス	75.2	67.7	257,937	
合 計	株数・金額	16,235	13,166	22,478,577
	銘柄数<比率>	91	88	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,478,577	98.8
コール・ローン等、その他	272,098	1.2
投資信託財産総額	22,750,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,750,675,771
コール・ローン等	209,426,221
株式(評価額)	22,478,577,900
未収配当金	62,671,650
(B) 負債	3,607
未払利息	464
その他未払費用	3,143
(C) 純資産総額(A-B)	22,750,672,164
元本	10,393,182,476
次期繰越損益金	12,357,489,688
(D) 受益権総口数	10,393,182,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,890円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,337,950,957円、期中追加設定元本額は4,662,992,498円、期中一部解約元本額は6,607,760,979円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,341,071,825円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,191,279,522円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,087,983,700円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)772,847,429円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1890円です。

○損益の状況 (2017年3月22日~2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,458,820
受取配当金	652,203,355
その他収益金	539,300
支払利息	△ 283,835
(B) 有価証券売買損益	1,479,441,642
売買益	2,446,443,950
売買損	△ 967,002,308
(C) 保管費用等	△ 819,705
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,131,080,757
(E) 前期繰越損益金	12,237,788,155
(F) 追加信託差損益金	5,415,427,702
(G) 解約差損益金	△ 7,426,806,926
(H) 計(D+E+F+G)	12,357,489,688
次期繰越損益金(H)	12,357,489,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。